

神奈川県議会議員

たかはし
栄一郎
 かながわ自民党
 新人議員の
 県政レポート

発行所

たかはし栄一郎事務所

横浜市保土ヶ谷区川辺町6星川プラザマンション1F

電話:045-337-1234 <http://takahashi.eco.to>

2011年は日本全体が心を痛めた大変大きな出来事のあった一年でした。

それと同時に、神奈川県内においても離れた被災地に思いを寄せ、お互いに支えあう気持ちや、昨今失われていると言われていた絆をあらためて感じた一年でもありました。

春から県議会議員として活動をさせていただいておりますが、そうした中で2012年も今まで以上に地域の絆の重要性を実感し、保土ヶ谷全体の絆を結ぶパイプ役としてひとつひとつ地道に活動していく所存です。今号は2011年の県議会での討論結果・状況をまとめました。

絆

「絆」継続して支援—被災地視察より—

▼女川町の様子



7月下旬、自民党県議団の有志24名で、宮城県への視察に行きました。

到着後、被害の大きかった石巻漁港をはじめとする石巻市内・女川町の街の様子を見学。

その後、被災者の方々から津波の体験談や防災についてのご意見を伺いました。

また、宿泊した女川町のホテルには、全国各地からのボランティアの方々や、警備にあたられている警察関係の方々が宿泊されていて、遠方では九州からの車両もあり、あらためて日本の「絆」を強く感じました。

翌日は女川原発へ。緊急時の対応について説明を受け、シュミレーション訓練を視察しました。

今後も、東北・日本の復興に向けての支援を継続するとともに、県内の災害対策に努めます。今回の大地震を教訓とした取組はまだ始まったばかりで、今後の施策展開の行程も見えてこない状況です。我々は、今後も神奈川県取組を注視し、県民の生命と財産を守るという観点から様々な審議を尽くします。

▲石巻市内の様子

県外視察

◇総務政策常任委員会◇

洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会
 地方独立行政法人北海道立総合研究機構
 北海道庁(北海道道州制特別区域推進条例について)
 小樽商科大学ビジネス創造センター
 (株)光合金製作所朝里工場

◇県民企業常任委員会◇

秋田新屋ウインドファーム
 秋田県ゆとり生活創造センター 遊学舎
 玉川ダム
 かながわ東日本大震災ボランティアステーション遠野センター

委員会ごとに、それぞれの分野で注目を集めている取組を視察・調査し、私は県民企業常任委員会のメンバーとして秋田県と岩手県へ行きました。

現場で聞いた意見・体験・成功秘話を参考に、本県の取組に活かします！

◇厚生常任委員会◇

尾道市公立みつぎ総合病院
 財団法人放射線影響研究所
 福岡県庁 薬務課
 久留米大学 先端がん治療研究センター

このほか、建設常任委員会、防災警察常任委員会、環境農政常任委員会、商工労働常任委員会、文教常任委員会でもそれぞれ県外視察を行いました。

《防災対策》

東日本大震災をきっかけに、防災対策の見直しが急務となっています。

津波対策

今後の津波対策の検討にあたり、「避難体制を整備するための最大クラスの津波」と「海岸保全施設等を整備するための津波」の両レベルの津波を想定し、津波規模等の再検証が行われています。「津波浸水予想図」を市町に示すことで、市町のハザードマップ作成や、避難体制の整備に活用できるよう、早期に、かつしっかりと取り組むよう要望しました。

訓練

本県でも東海地震や神奈川県西部沖地震など大規模な地震の切迫性が指摘されており、いつ起こるか分からない地震に対して、いかに準備を整えておくことが重要か痛感しています。今回の東日本大震災では津波の恐ろしさを誰もが感じたことと思います。しかし「大地震が起こったら津波が発生するので高台に避難する」という意識はあっても、知識だけでは避難を難しく、日頃からの訓練が大切と考えます。

東日本大震災での津波被害を踏まえた上で、各地で津波対策訓練が行われていますが、沿岸住民や海浜利用者をいかに避難させるかという避難方法や、その避難させる場所となる津波避難ビルの整備がまだまだ遅れていることは今後の課題でもあります。津波避難ビルの整備は各市町が行うこととなっていますが、県と市町が連携をとり、津波避難ビルの整備、あるいは避難タワーの整備を進めていくよう要望しました。

市町村消防防災力強化支援事業

平成8年から続く「市町村地震防災対策緊急支援事業」は、本年度より「消防力の広域化」「木造住宅の耐震化」の二分野に重点を置き支援することとなりました。しかし今回、東日本大震災の発生により防災計画が修正され、市町村においても新たな防災対策が必要となることも想定されています。そこで「市町村消防防災力強化支援事業」の拡大や新支援制度の創設を要望しました。

学校はどう対応するのか？

災害発生時における児童・生徒への対応について、県地域防災計画の根幹をなす地震災害対策計画と、県教育委員会の地震災害マニュアルの中での対応が、異なっていたことが自民党県議団の指摘を受けて発覚しました。しかし、これは県教育委員会だけの過ちではなくて、安全防災局にも大きな責任があります。指摘を受けた後、「児童・生徒を保護者に引き渡す」と対応を統一したものの、風水害等災害対策計画の中では、依然として「児童・生徒はただちに帰宅させることを原則とする」となっています。

このままでは、昨今の気候変動による大型台風やゲリラ豪雨の発生時に生徒・児童の安全が確保できるのかどうか大きな疑問があります。県教育委員会では、風水害等災害対応マニュアルを策定していないということも、自民党県議団の指摘により判明しており、この際、生徒・児童に対する対応のみならず、災害対応全体について、検証・検討する必要があることを強く主張しました。

災害時にケガをした、その時・・・

本県において、災害医療の中心的役割を担う災害拠点病院は現在、33の医療機関が指定されています。この度の震災において、建物そのものの耐震化のみならず、津波対策が重要な課題となりました。さらにこうしたハード面における整備に加え、災害拠点病院間の“連携”がきわめて重要であることから、病院間のネットワークを構築し、災害時医療救護体制の充実・強化を図るよう要望しました。

神奈川県 温泉地学研究所「地震を知ろう」
<http://www.onken.odawara.kanagawa.jp/>

放射能被害

今般、文部科学省の調査依頼を受けて、県施設12か所において空間放射線量が測定されましたが、今後は、神奈川県独自の取組みとして統一的な検査体制をもって、県内各市町村において放射線量の測定を行い、住民不安の解消に向けて対応するよう要望しました。

また、食品についても同様に、検査体制の充実に努め、検査結果を公表し、県民の安全・安心につながるよう要望しました。そうしたなかで、県内産茶葉から暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたこと、あるいは被災地の肉牛から同様に放射性物質が検出された事例から食品に対する県民の不安が高まっています。



このような場合には、消費者保護の観点から、汚染された食品が流通しないよう迅速な対応を行うとともに、出荷停止などの被害を受けた生産者などに対しては、十分な補償と風評被害の防止が行われるように、国に対して対応を求めていくよう強く要望しました。